

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第31表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,807億2,741万円に対し、歳出6,775億4,768万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億5,128万円である。

なお、海岸環境整備事業費は平成24年度末をもって廃止されている。

第31表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
市場事業費	8,809,348	5,127,409	8,809,348	5,104,539	0	22,870 (22,870)	-	-
食肉センター事業費	1,220,255	1,179,747	1,220,255	1,179,747	0	0	-	-
国民健康保険事業費	161,766,375	159,146,610	160,576,013	159,146,610	1,190,361	0	1,190,361	-
勤労者福祉 共済事業費	365,519	373,549	365,519	373,549	0	0	-	-
農業共済事業費	288,062	296,993	235,736	247,204	52,326	49,789	52,326	49,789
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	255,809	246,896	137,332	135,439	118,478	111,457	118,478	111,457
駐車場事業費	1,052,535	1,151,666	1,052,535	1,151,666	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,341,330	1,202,338	1,341,330	1,201,793	0 (-)	545 (545)	-	-
海岸環境整備事業費	-	275,076	-	275,076	0	0	-	-
市街地再開発事業費	11,623,984	10,976,200	11,307,826	10,816,677	316,158 (316,158)	159,523 (159,523)	-	-
市営住宅事業費	28,630,762	28,198,630	28,357,869	27,859,811	272,893 (272,893)	338,819 (338,819)	-	-
介護保険事業費	113,985,251	110,472,550	112,847,128	109,657,922	1,138,123 (39,399)	814,627 (-)	1,098,724	814,627
空港整備事業費	3,001,926	2,886,811	3,001,926	2,886,811	0	0	-	-
後期高齢者医療事業費	30,503,308	30,088,319	30,411,916	29,976,996	91,392	111,324	91,392	111,324
小計	362,844,465	351,622,795	359,664,734	350,013,841	3,179,731 (628,450)	1,608,954 (521,757)	2,551,281	1,087,197
公債費	317,882,950	342,612,482	317,882,950	342,612,482	0	0	-	-
合計	680,727,416	694,235,277	677,547,685	692,626,323	3,179,731 (628,450)	1,608,954 (521,757)	2,551,281	1,087,197

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第32表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,009億929万円に対し、決算額は6,807億2,741万円であり、予算現額に対する執行率は97.1%である。

調定額に対する収入率は、98.4%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費等で24億3,413万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で87億9,343万円である。

第 3 2 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	9,543,448	8,884,101	8,809,348	92.3	99.2	1,820	72,932
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,229,666	1,220,255	1,220,255	99.2	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,918,779	170,858,940	161,766,375	97.5	94.7	2,055,109	7,037,456
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	412,838	365,873	365,519	88.5	99.9	—	354
農 業 共 済 事 業 費	251,564	288,062	288,062	114.5	100.0	—	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	178,588	576,132	255,809	143.2	44.4	—	320,323
駐 車 場 事 業 費	1,106,923	1,052,535	1,052,535	95.1	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,549,077	1,342,018	1,341,330	86.6	99.9	—	689
市 街 地 再 開 発 事 業 費	12,346,734	11,629,100	11,623,984	94.1	100.0	196	4,921
市 営 住 宅 事 業 費	36,807,066	29,009,293	28,630,762	77.8	98.7	62,774	315,757
介 護 保 険 事 業 費	117,285,653	115,042,103	113,985,251	97.2	99.1	249,818	807,034
空 港 整 備 事 業 費	3,084,000	3,001,926	3,001,926	97.3	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	31,003,871	30,801,693	30,503,308	98.4	99.0	64,416	233,969
小 計	380,718,207	374,072,031	362,844,465	95.3	97.0	2,434,133	8,793,433
公 債 費	320,191,088	317,882,950	317,882,950	99.3	100.0	—	—
合 計	700,909,295	691,954,981	680,727,416	97.1	98.4	2,434,133	8,793,433

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第33表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額7,009億929万円に対し、決算額6,775億4,768万円（執行率96.7%）である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において27億4,669万円を繰り越し、市営住宅事業費、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において206億1,491万円の不用額を生じた。

第 3 3 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

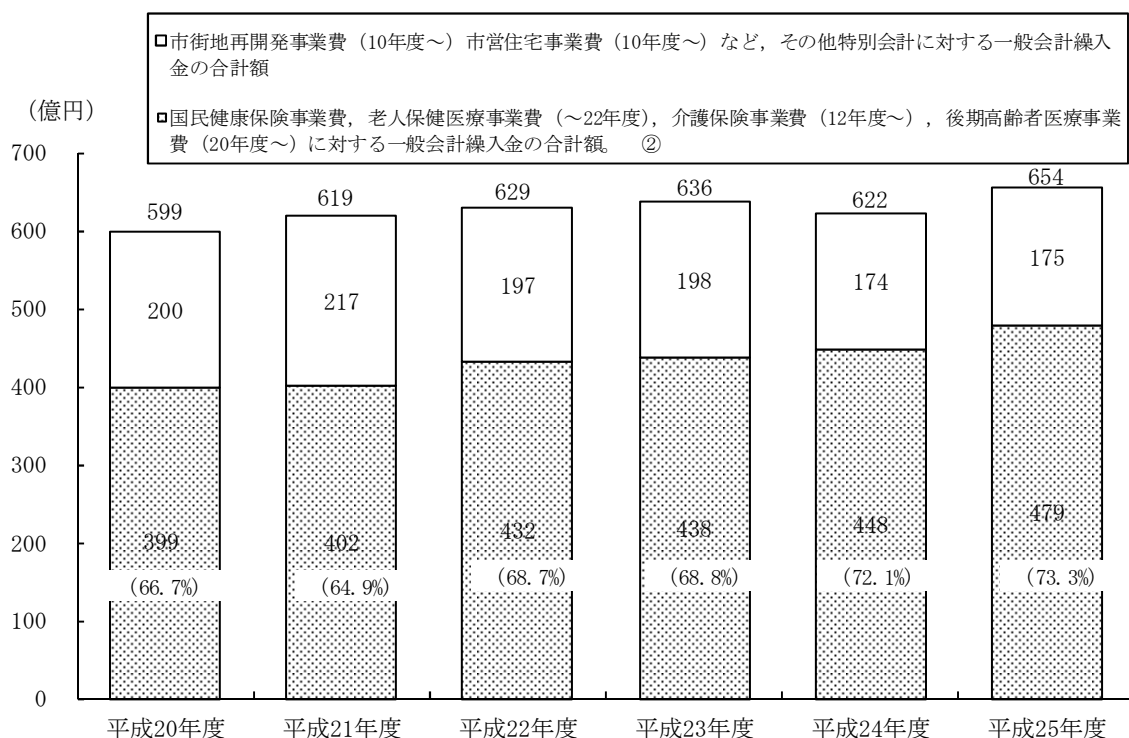
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	9,543,448	8,809,348	92.3	—	—	734,100
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,229,666	1,220,255	99.2	—	—	9,411
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,918,779	160,576,013	96.8	—	—	5,342,766
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	412,838	365,519	88.5	—	—	47,319
農 業 共 済 事 業 費	251,564	235,736	93.7	—	—	15,828
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	178,588	137,332	76.9	—	—	41,256
駐 車 場 事 業 費	1,106,923	1,052,535	95.1	—	—	54,388
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,549,077	1,341,330	86.6	—	—	207,747
市 街 地 再 開 発 事 業 費	12,346,734	11,307,826	91.6	614,689	5.0	424,219
市 営 住 宅 事 業 費	36,807,066	28,357,869	77.0	2,092,610	5.7	6,356,587
介 護 保 険 事 業 費	117,285,653	112,847,128	96.2	39,399	0.0	4,399,126
空 港 整 備 事 業 費	3,084,000	3,001,926	97.3	—	—	82,074
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	31,003,871	30,411,916	98.1	—	—	591,955
小 計	380,718,207	359,664,734	94.5	2,746,698	0.7	18,306,775
公 債 費	320,191,088	317,882,950	99.3	—	—	2,308,138
合 計	700,909,295	677,547,685	96.7	2,746,698	0.4	20,614,912

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は654億182万円（一般会計の第29表「他会計に対する繰出金の状況」参照）、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は、それぞれ157億1,212万円、164億6,439万円、157億3,948万円の合計479億1,599万円で、全体の73.3%を占め、その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 34 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費及び食肉センター事業費では7割を超えている。

第 34 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況 (公債費を除く)

(単位 金額:千円, 比率:%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国民健康保険事業費	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7
介護保険事業費	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4
老人保健医療事業費	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0	— —	— —	— —
後期高齢者医療事業費	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6
市街地再開発事業費	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6
市営住宅事業費	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4
農業集落排水事業費	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6
食肉センター事業費	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5

備考: 1 上段は一般会計からの繰入金額 (各会計の歳入金額の内数), 下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)		
事業収入(a)	8,149,560	92.5	4,545,787	3,603,772	79.3
使用料及手数料	1,376,585	15.6	1,397,850	△ 21,265	△ 1.5
諸収入	6,772,975	76.9	3,147,937	3,625,037	115.2
(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,288,086)	(26.0)	(2,301,920)	(△ 13,834)	(△ 0.6)
施設整備等収入(c)	423,155	4.8	240,922	182,234	75.6
国庫支出金	665	0.0	1,364	△ 699	△ 51.2
県支出金	18,620	0.2	6,558	12,062	183.9
市債	381,000	4.3	233,000	148,000	63.5
繰越金	22,870	0.3	-	22,870	皆増
一般会計繰入金	236,633	2.7	340,700	△ 104,067	△ 30.5
計	8,809,348	100.0	5,127,409	3,681,939	71.8
事業費(b)	1,364,199	15.5	1,353,992	10,207	0.8
職員費	472,569	5.4	475,783	△ 3,214	△ 0.7
運営費	891,630	10.1	878,209	13,421	1.5
施設整備費(d)	6,680,696	75.8	3,290,718	3,389,978	103.0
公債償還金等	764,453	8.7	459,829	304,624	66.2
計	8,809,348	100.0	5,104,539	3,704,809	72.6
歳入歳出差引額	0		22,870	△ 22,870	-
事業収支(a-b)*1	4,497,275		889,875	3,607,399	405.4
施設整備等収支(c-d)*2	△ 3,969,455		△ 747,876	△ 3,221,579	-

< 市場別決算状況 >

	事業収入(A)	事業支出(B)	事業収支(A-B)	施設整備等収入(C)	施設整備費(D)	施設整備等収支(C-D)
本場	5,362,424 *1	919,413	4,443,010	2,548,519 *2	6,503,100	△ 3,954,582
東部	499,050	444,785	54,264	162,723	177,596	△ 14,873
合計	5,861,473	1,364,199	4,497,275	2,711,242	6,680,696	△ 3,969,455

備考：25年度末市債残高 24億7,473万円

*1 事業収入については、神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金(2,288,086千円)を除く。

*2 施設整備等収入については神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金(2,288,086千円)を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 88 億 934 万円であり、前年度に比べ歳入は 36 億 8,193 万円（71.8%）増加しており、歳出は 37 億 480 万円（72.6%）増加している。

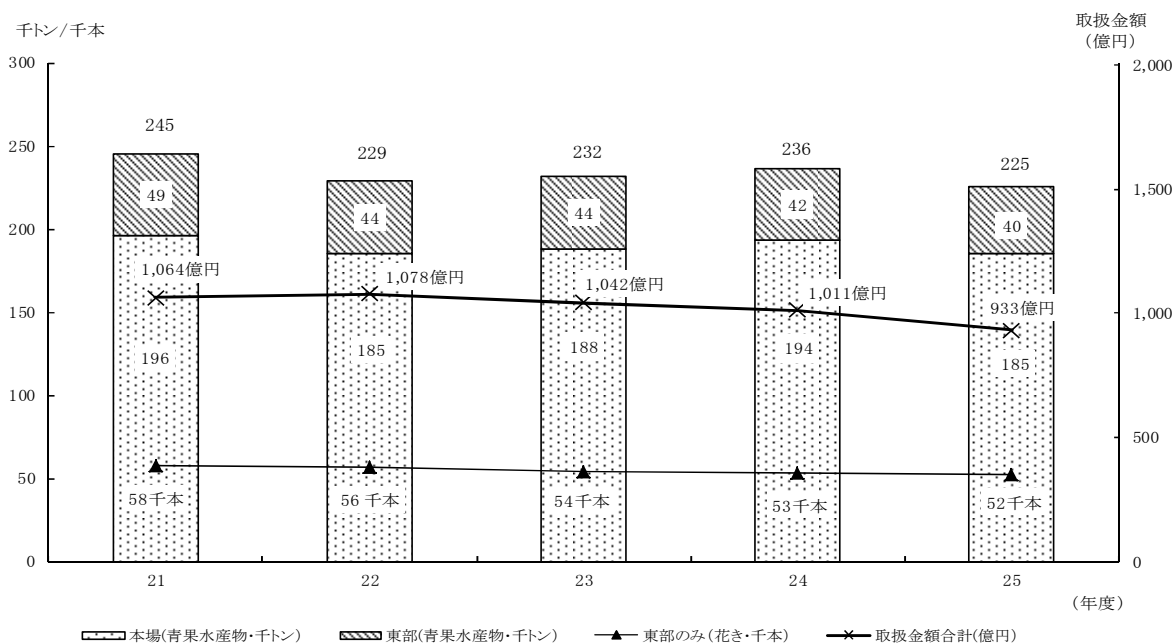
主な要因として、歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地売却代残金によるものであり、歳出については本場再整備事業に伴う施設整備費の増加が主なものとなっている。

なお、本場再整備に係る貸付金については、西側跡地活用事業者への土地売却が完了したことに伴い、当年度をもって解消された。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱量及び取扱金額



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化，加工施設・低温卸売場の整備などに取り組んでいるものの，卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により，年々減少傾向にある。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

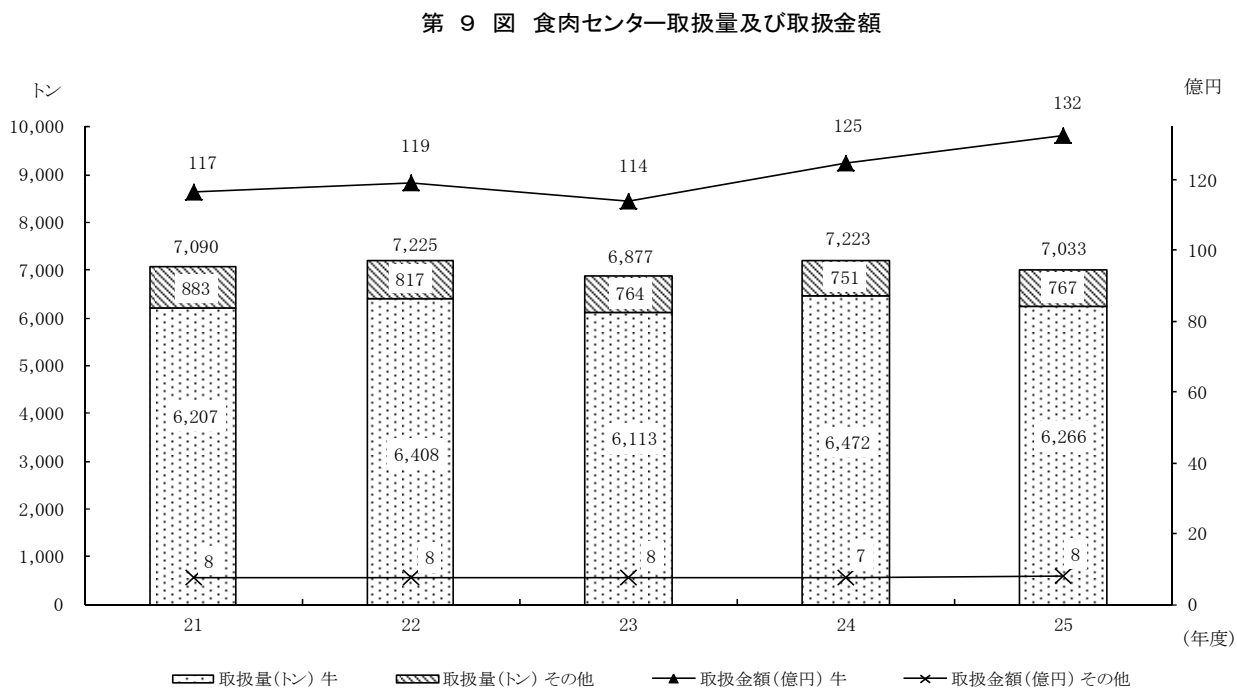
		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)		
歳 入	事業収入 (a)	205,168	16.8	203,392	1,776	0.9
	使用料及手数料	148,655	12.2	151,306	△ 2,651	△ 1.8
	諸収入	56,514	4.6	52,087	4,427	8.5
	一般会計繰入金	885,087	72.5	871,355	13,732	1.6
	市債	130,000	10.7	105,000	25,000	23.8
	計	1,220,255	100.0	1,179,747	40,508	3.4
歳 出	事業費 (b)	446,942	36.6	427,194	19,747	4.6
	職員費	54,975	4.5	75,890	△ 20,915	△ 27.6
	運営費	391,966	32.1	351,304	40,662	11.6
	施設整備費	131,962	10.8	112,177	19,785	17.6
	公債償還金	641,352	52.6	640,375	976	0.2
	計	1,220,255	100.0	1,179,747	40,508	3.4
歳入歳出差引額		0		0	0	-
事業収支 (a-b)		△ 241,773		△ 223,802	△ 17,971	8.0

備考：25年度末市債残高 23億9,714万円

決算額は、歳入歳出とも12億2,025万円であり、前年度に比べいずれも4,050万円(3.4%)増加している。これは主に、歳出については、輸出牛肉の品質管理対策のため、水道光熱費などの運営費や、冷蔵庫設備や解体機器の改修などの施設整備費が増加したこと、歳入については施設整備に伴う市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。



前年度に比べて、牛肉については、飼料価格の上昇等による出荷頭数の不足のため、取扱量は減少したものの取引価格の上昇により取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成20年4月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成20年3月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成20年4月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第37表のとおりである。

第 37 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	25年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)				
歳 入	保 險 料	32,451,438	20.1	31,991,253	460,185	1.4	
	国 庫 支 出 金	38,458,240	23.8	37,965,414	492,826	1.3	
	県 支 出 金	8,785,689	5.4	8,991,852	△ 206,163	△ 2.3	
	交 付 金	65,929,173	40.8	66,664,576	△ 735,403	△ 1.1	
	療養給付費交付金	5,210,313	3.2	6,804,009	△ 1,593,696	△ 23.4	
	共 同 事 業 交 付 金	18,065,963	11.2	18,116,962	△ 50,999	△ 0.3	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	42,652,898	26.4	41,743,605	909,293	2.2	
	繰 入 金	15,712,120	9.7	13,320,632	2,391,488	18.0	
	一 般 会 計 繰 入 金	15,712,120	9.7	13,220,632	2,491,488	18.8	
	基 金 繰 入 金	—	—	100,000	△ 100,000	皆減	
	諸 収 入	429,715	0.3	212,883	216,832	101.9	
	計	161,766,375	100.0	159,146,610	2,619,765	1.6	
	歳 出	事 務 費	2,364,423	1.5	2,560,342	△ 195,919	△ 7.7
		保 險 給 付 費	109,437,604	68.2	108,987,530	450,074	0.4
拠 出 金		38,214,370	23.8	37,160,288	1,054,082	2.8	
老人保健拠出金		802	0.0	909	△ 107	△ 11.8	
共 同 事 業 拠 出 金		17,919,014	11.2	17,628,863	290,151	1.6	
前 期 高 齢 者 納 付 金		20,662	0.0	20,495	167	0.8	
後 期 高 齢 者 支 援 金		20,273,892	12.6	19,510,022	763,870	3.9	
介 護 納 付 金		8,032,831	5.0	8,121,041	△ 88,210	△ 1.1	
保 健 事 業 費		662,327	0.4	665,505	△ 3,178	△ 0.5	
諸 支 出 金		1,864,458	1.2	1,651,904	212,554	12.9	
計	160,576,013	100.0	159,146,610	1,429,403	0.9		
歳 入 歳 出 差 引 額	1,190,362		0	1,190,362	—		

備考：一般会計繰入金のうち、74億円は保険者支援制度及び保険料軽減制度負担金（25年度）

決算額は、歳入 1,617 億 6,637 万円、歳出 1,605 億 7,601 万円で、差引 11 億 9,036 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 26 億 1,976 万円（1.6%）、歳出は 14 億 2,940 万円（0.9%）増加している。

歳出については、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等の増により増加している。

また、歳入では、県支出金、療養給付費交付金は減少したが、保険料、国庫支出金、一般会計繰入金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額 415 億 1,569 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 324 億 5,143 万円、不納欠損額 20 億 5,138 万円、収入未済額 70 億 1,286 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、78.2%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 38 表のとおりである。

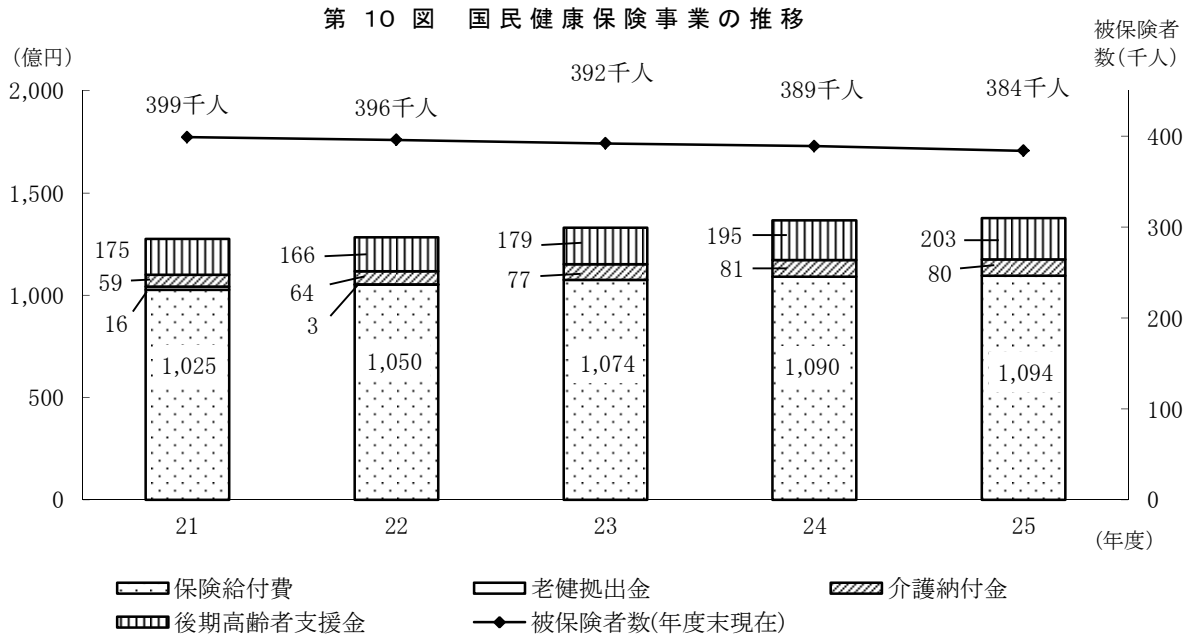
第 38 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
保 険 料（歳入）（百万円）	32,216	31,503	32,450	31,991	32,451
保 険 料 収 入 率（全 体）（%）	75.9	75.6	76.6	77.0	78.2
保 険 料 収 入 率（現 年）（%）	90.5	90.4	91.1	91.4	91.7
保 険 料 収 入 率（滞 納 繰 越）（%）	10.6	10.4	11.1	11.5	12.4
保 険 料 収 入 未 済 額（百万円）	7,911	7,911	7,710	7,315	7,013

保険料収入率について、直近 5 年間の推移を見ると、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策により、概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第10図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も被用者保険への移行や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加しているため増加傾向が継続している。介護納付金は40歳から64歳の被保険者数の減少に伴い減少しているが、後期高齢者支援金は増加している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		25 年 度 (A)	構 成 比 率	24 年 度 (B)		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	269,953	73.9	272,770	△ 2,817	△ 1.0
	繰 入 金	47,144	12.9	45,482	1,662	3.7
	一 般 会 計 繰 入 金	19,807	5.4	19,023	784	4.1
	基 金 繰 入 金 *2	27,337	7.5	26,459	878	3.3
	諸 収 入	48,423	13.2	55,297	△ 6,874	△ 12.4
	計	365,519	100.0	373,549	△ 8,030	△ 2.1
歳 出	事 務 費	86,328	23.6	90,585	△ 4,257	△ 4.7
	事 業 費	279,191	76.4	282,964	△ 3,773	△ 1.3
	共 済 事 業 費 *3	251,423	68.8	262,133	△ 10,710	△ 4.1
	基 金 造 成 費	27,768	7.6	20,831	6,937	33.3
	計	365,519	100.0	373,549	△ 8,030	△ 2.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

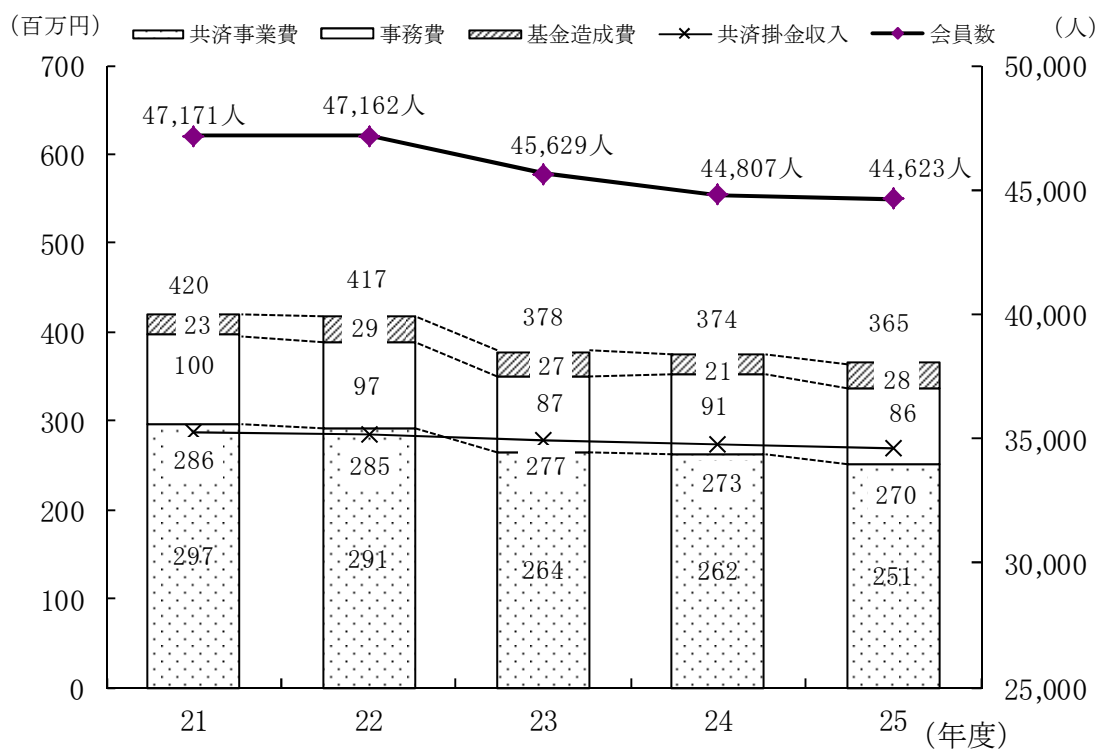
*3 主な内訳：余暇事業費 1億5,201万円，給付事業費 6,682万円

決算額は、歳入歳出とも3億6,551万円であり、前年度に比べ、いずれも803万円(2.1%)減少している。歳入については、会員数の減により共済掛金収入が、映画・演劇・コンサートの利用制度の変更に伴い休止期間があったこと等により諸収入が、それぞれ減少したことによる。歳出については、映画・演劇・コンサートの休止期間等に伴い余暇事業費が、慶弔給付金(品)の支給件数の減等に伴い給付事業費が減少したことにより、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	4,682	1.6	6,790	△ 2,107	△ 31.0
	農作物共済収入	2,701	0.9	2,700	0	0.0
	基金繰入金	1,108	0.4	1,715	△ 607	△ 35.4
	繰越金	874	0.3	2,374	△ 1,500	△ 63.2
	家畜勘定収入	169,766	58.9	171,399	△ 1,633	△ 1.0
	家畜共済収入	127,409	44.2	126,476	934	0.7
	基金繰入金	1,033	0.4	1,791	△ 759	△ 42.4
	繰越金	41,324	14.3	43,132	△ 1,808	△ 4.2
	園芸施設勘定収入	2,083	0.7	3,098	△ 1,015	△ 32.8
	園芸施設共済収入	1,978	0.7	2,854	△ 876	△ 30.7
	基金繰入金	5	0.0	35	△ 30	△ 85.7
	繰越金	101	0.0	209	△ 109	△ 51.9
	業務勘定収入	111,530	38.7	115,706	△ 4,176	△ 3.6
	一般会計繰入金	83,653	29.0	87,566	△ 3,913	△ 4.5
	繰越金	7,490	2.6	7,783	△ 293	△ 3.8
賦課金等	20,387	7.1	20,357	31	0.2	
計	288,062	100.0	296,993	△ 8,931	△ 3.0	
歳 出	農作物勘定支出	4,439	1.9	5,916	△ 1,476	△ 25.0
	農作物共済費	3,605	1.5	3,627	△ 22	△ 0.6
	基金造成費	835	0.4	2,289	△ 1,454	△ 63.5
	家畜勘定支出	125,293	53.1	130,075	△ 4,781	△ 3.7
	家畜共済費	125,293	53.1	130,075	△ 4,781	△ 3.7
	園芸施設勘定支出	1,789	0.8	2,997	△ 1,209	△ 40.3
	園芸施設共済費	1,769	0.8	2,857	△ 1,088	△ 38.1
	基金造成費	20	0.0	140	△ 120	△ 85.7
	業務勘定支出	104,215	44.2	108,216	△ 4,001	△ 3.7
	計	235,736	100.0	247,204	△ 11,468	△ 4.6
歳入歳出差引額	52,326		49,789	2,537	5.1	
農作物勘定差引額 *1	243		874	△ 631	△ 72.2	
家畜勘定差引額 *2	44,473		41,324	3,148	7.6	
園芸施設勘定差引額 *3	295		101	194	193.1	
業務勘定差引額 *4	7,316		7,490	△ 174	△ 2.3	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 2 億 8,806 万円，歳出 2 億 3,573 万円で，差引 5,232 万円を翌年度へ繰り越し
ている。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。主な要因として，歳入については，平成 24 年度に
農作物共済の掛金率が下がったことによる農作物勘定繰越金の減少や，家畜共済の期首引受頭数の
減少に伴う家畜勘定繰越金の減少があげられる。一方歳出については家畜勘定において病傷事故等
の減少による加入者への家畜共済金の支払いの減少がある。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は，第 41 表のとおりである。

第 41 表 農業共済事業の実施状況

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
農作物共済	加入者数(人)	3,779	4,085	3,953	3,873	3,821
	引受面積(ha)	2,089	2,224	2,213	2,209	2,242
	支払共済金(総額)(千円)	748	1,443	1,003	830	1,648
	被害率(%) *1	0.05	0.12	0.08	0.07	0.14
	基金残高(千円)	96,439	96,478	97,670	98,244	97,971
家畜共済	加入者数(戸)	70	64	57	55	54
	引受頭数(頭)	7,281	7,162	6,738	6,301	6,851
	支払共済金(総額)(千円)	92,411	105,490	100,887	97,820	93,211
	被害率(%) *1	8.8	10.1	10.5	11.1	10.0
	基金残高(千円)	12,045	10,074	8,243	6,452	5,419
園芸共済	加入者数(人)	21	29	29	32	50
	引受面積(ha)	4	5.4	5.5	6.0	6.3
	支払共済金(総額)(千円)	1,225	237	370	1,888	299
	被害率(%) *1	1.76	0.28	0.44	1.40	0.23
	基金残高(千円)	191	202	311	416	432

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,242ha，家畜共済の引受頭数は 6,851 頭，園芸共済の引受面積
は 6.3ha である。

農作物共済の引受面積は，前年度に比べ若干増加した。当年度の被害率は 0.14% であり，共済
金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,797 万円である。

家畜共済の引受頭数は，前年度に比べ増加した。当年度の被害率は，10.0% となり，基金残高は
541 万円である。

園芸施設共済の引受面積は，前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.23% であり，基金残
高は 43 万円である。

カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25 年 度 (A)	構成比率	24 年 度 (B)			
入	一 般 会 計 繰 入 金	1,532	0.6	1,393	139	10.0
	母 子 福 祉 資 金	1,460	0.6	1,329	131	9.9
	寡 婦 福 祉 資 金	72	0.0	65	7	10.8
	繰 越 金	111,457	43.6	105,220	6,237	5.9
	母 子 福 祉 資 金	108,966	42.6	105,220	3,746	3.6
	寡 婦 福 祉 資 金	2,491	1.0	—	2,491	皆増
	諸 収 入	142,820	55.8	140,283	2,537	1.8
	母子福祉資金元利収入	134,758	52.7	132,640	2,118	1.6
	寡婦福祉資金元利収入	8,013	3.1	7,571	442	5.8
	母子福祉資金預金利子	48	0.0	72	△ 24	△ 33.3
	寡婦福祉資金預金利子	1	0.0	—	1	皆増
	計	255,809	100.0	246,896	8,913	3.6
	出	貸 付 金	135,645	98.8	133,834	1,811
母 子 福 祉 資 金		132,525	96.5	128,772	3,753	2.9
寡 婦 福 祉 資 金		3,120	2.3	5,062	△ 1,942	△ 38.4
母子福祉資金公債費繰出金		—	—	—	—	—
寡婦福祉資金公債費繰出金		—	—	—	—	—
母子福祉資金他会計繰出金		—	—	—	—	—
寡婦福祉資金他会計繰出金		—	—	—	—	—
事 務 費		1,687	1.2	1,605	82	5.1
母 子 福 祉 資 金		1,597	1.2	1,523	74	4.9
寡 婦 福 祉 資 金		87	0.1	82	5	6.1
雑 出	3	0.0	—	3	皆増	
計	137,332	100.0	135,439	1,893	1.4	
歳 入 歳 出 差 引 額	118,478		111,457	7,021	6.3	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 25年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

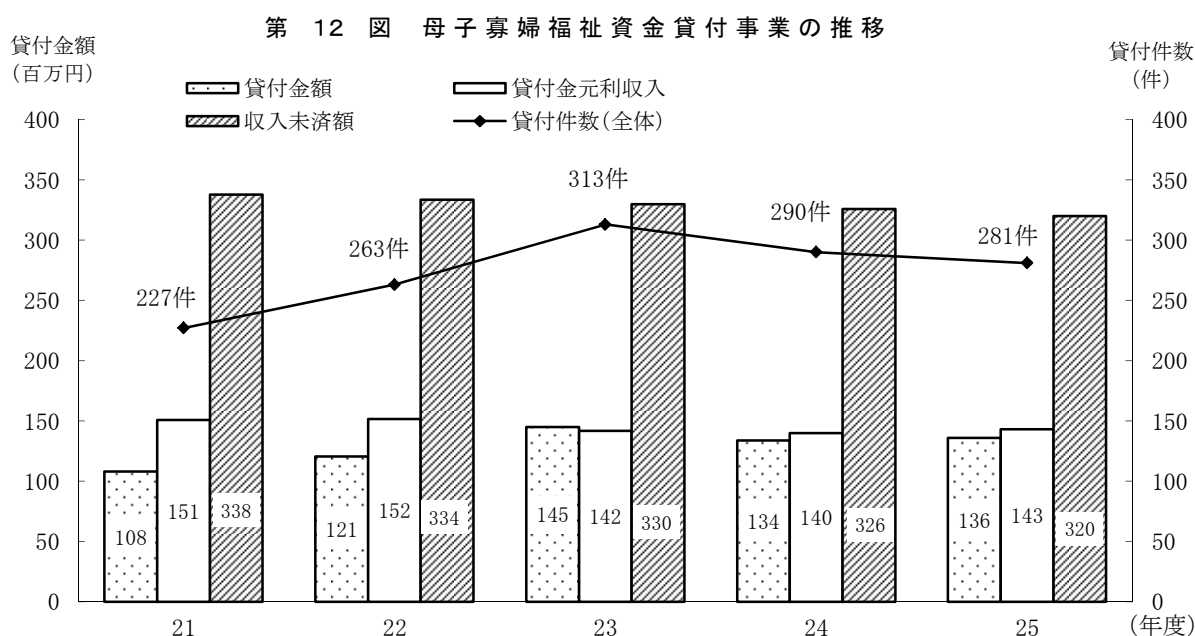
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 5,580 万円、歳出 1 億 3,733 万円で、差引 1 億 1,847 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 891 万円 (3.6%) 増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 189 万円 (1.4%) 増加しており、これは寡婦福祉資金貸付金は減少したものの、母子福祉資金貸付金が寡婦福祉資金貸付金の減少を上回って増加したことによる。

貸付金元利収入 (母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計) の収入状況は、調定額 4 億 6,309 万円 (決算審査資料別表 9 参照) に対し、収入済額 1 億 4,277 万円、収入未済額 3 億 2,032 万円である。収入率は、前年度より 0.7 ポイント上昇し 30.8%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年 6 月により利用しやすく制度が変更されたこと等により 23 年度までは増加傾向にあったが、前年度以降減少傾向にある。今年度は、貸付金額はやや増加したものの、貸付件数は技能習得資金等が減少したことにより減少している。貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、6 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)		
歳 入	使用料	849,901	80.7	869,900	△19,999	△2.3
	諸収入	74,898	7.1	94,784	△19,886	△21.0
	一般会計繰入金	127,737	12.1	186,982	△59,245	△31.7
	計	1,052,535	100.0	1,151,666	△99,131	△8.6
歳 出	運営費	528,359	50.2	580,426	△52,067	△9.0
	公債償還金	524,176	49.8	571,240	△47,064	△8.2
	計	1,052,535	100.0	1,151,666	△99,131	△8.6
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：25年度末市債残高 17億1,211万円

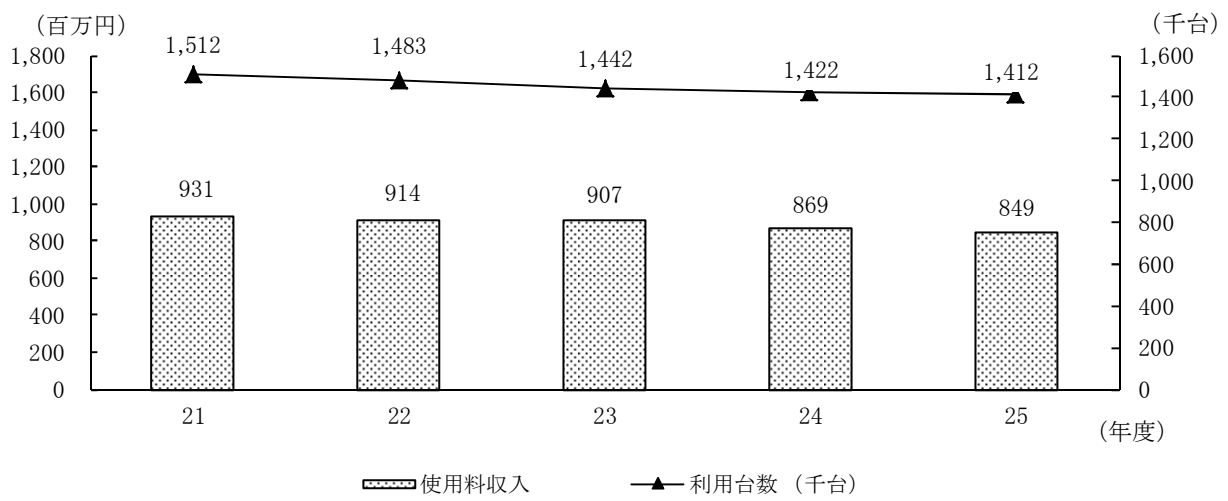
決算額は、歳入歳出とも10億5,253万円であり、前年度に比べ、いずれも9,913万円(8.6%)減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が減少したものである。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は、141万2千台で、近年は減少傾向が続いており、その結果、使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考： 使用料収入は、 駐車場利用に対する使用料のみ。

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)		
歳 入	事業収入	109,533	8.2	112,990	△ 3,457	△ 3.1
	使用料	104,470	7.8	104,726	△ 256	△ 0.2
	工事負担金	5,063	0.4	8,264	△ 3,201	△ 38.7
	県支出金	94,995	7.1	26,161	68,835	263.1
	一般会計繰入金	1,027,256	76.6	1,019,187	8,069	0.8
	市債	16,000	1.2	44,000	△ 28,000	△ 63.6
	国庫支出金	93,000	6.9	—	93,000	皆増
	繰越金	545	0.0	—	545	皆増
	計	1,341,330	100.0	1,202,338	138,991	11.6
歳 出	事業費	407,643	30.4	275,320	132,323	48.1
	施設整備費	212,553	15.8	79,730	132,823	166.6
	運営費	195,090	14.5	195,590	△ 501	△ 0.3
	公債償還金	933,687	69.6	926,473	7,214	0.8
	計	1,341,330	100.0	1,201,793	139,536	11.6
歳入歳出差引額		0		545	△ 545	—

備考：25年度末市債残高 102億8,852万円

決算額は、歳入歳出ともに13億4,133万円であり、前年度に比べ歳入は1億3,899万円(11.6%)、歳出は1億3,953万円(11.6%)増加している。

これは主として、歳出については管渠やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が増加したこと、歳入については使用料についてはわずかに減少したものの、施設整備に係る国県支出金が増加したことによる。

(4) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第45表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,259,255	1,259,995	1,360,122	1,264,981	1,271,835
平均調定戸数（戸）	3,578	3,664	3,742	3,822	3,873
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	29,542	29,000	27,790	27,336	26,971
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	45,347	43,765	43,919	43,117	42,387
収納率（現年度分）（％）	99.4	99.3	99.3	99.5	99.6

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成20年度末までに、26地区（計画戸数4,481戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は3,873戸で、前年度に比べ51戸増加した。これは、計画戸数の86.4%であり、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

1戸あたりの年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約1.6倍となっている。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 4 6 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
歳入	国庫支出金	447,588	3.9	371,251	76,337	20.6
	財産収入	2,098,086	18.0	1,538,150	559,936	36.4
	一般会計繰入金	8,784,313	75.6	8,774,441	9,872	0.1
	繰越金	159,523	1.4	179,527	△ 20,004	△ 11.1
	諸収入	15,474	0.1	26,832	△ 11,358	△ 42.3
	市債	119,000	1.0	86,000	33,000	38.4
	計	11,623,984	100.0	10,976,200	647,784	5.9
歳出	市街地再開発事業費	2,739,186	24.2	1,246,189	1,492,997	119.8
	職員費	273,545	2.4	252,948	20,597	8.1
	事業費	2,465,641	21.8	993,242	1,472,399	148.2
	市街地再開発管理事業費	8,568,640	75.8	9,570,488	△ 1,001,848	△ 10.5
	管理費	242,984	2.1	249,557	△ 6,573	△ 2.6
	公債償還金	8,325,656	73.6	9,320,931	△ 995,275	△ 10.7
	計	11,307,826	100.0	10,816,677	491,149	4.5
歳入歳出差引額	316,158		159,523	156,635	98.2	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 25年度末市債残高 809億272万円

決算額は、歳入116億2,398万円、歳出113億782万円で、差引3億1,615万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は6億4,778万円(5.9%)増加し、歳出は4億9,114万円(4.5%)増加している。これは主として、歳入については特定建築者制度等により土地売却代が増加したこと、歳出については新長田駅前地区事業費の増加によるものである。

なお、昨年に引き続き一般会計繰入金について、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	17	14(4)	1(1)	2
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	14(5)	0	3
計	44	36(11)	1(1)	7

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、3棟の再開発ビル（うち特定建築者制度活用は2棟）が完成した。当年度末現在の再開発ビル数は36棟（うち特定建築者制度活用は11棟）となっている。

鈴蘭台駅前地区では、移転補償等を進めるとともに、平成26年2月に事業計画を変更（事業期間を平成29年9月30日までに延長等）して、平成26年3月に再開発ビルの配置などを定める「管理処分計画」を決定した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	4,180,984	14.6	4,495,386	△ 314,403	△ 7.0
	分担金及負担金	12,567	0.0	11,794	772	6.5
	国庫支出金	1,340,165	4.7	591,838	748,327	126.4
	財産収入	326,766	1.1	2,091,036	△ 1,764,269	△ 84.4
	一般会計繰入金	390,399	1.4	367,080	23,319	6.4
	基金繰入金	1,101,539	3.8	498,406	603,133	121.0
	繰越金	222,933	0.8	271,079	△ 48,146	△ 17.8
	市債	780,000	2.7	664,000	116,000	17.5
	諸収入	6,615	0.0	153	6,461	ほぼ皆増
	市営住宅管理事業	24,449,779	85.4	23,703,244	746,535	3.1
	市営住宅使用料	15,027,815	52.5	14,729,129	298,686	2.0
	国庫支出金	2,042,414	7.1	1,175,551	866,863	73.7
	財産収入	77,067	0.3	80,386	△ 3,320	△ 4.1
	一般会計繰入金	5,175,583	18.1	4,800,114	375,468	7.8
	基金繰入金	208,413	0.7	179,604	28,809	16.0
	繰越金	115,886	0.4	40,638	75,248	185.2
	諸収入	518,446	1.8	860,970	△ 342,524	△ 39.8
	市債	1,250,000	4.4	1,758,000	△ 508,000	△ 28.9
	分担金及負担金	34,155	0.1	78,851	△ 44,696	△ 56.7
計	28,630,762	100.0	28,198,630	432,132	1.5	
出 歳	市営住宅建設事業	3,990,723	14.1	4,272,453	△ 281,731	△ 6.6
	職員費	377,562	1.3	358,288	19,275	5.4
	建設費	3,613,160	12.7	3,914,166	△ 301,005	△ 7.7
	市営住宅管理事業	24,367,147	85.9	23,587,358	779,789	3.3
	職員費	276,997	1.0	329,563	△ 52,565	△ 15.9
	管理費	11,432,962	40.3	11,299,590	133,372	1.2
	過年度支出	568	0.0	-	568	皆増
	公債償還金	12,656,619	44.6	11,958,205	698,414	5.8
計	28,357,869	100.0	27,859,811	498,058	1.8	
入 歳 出 差 引 額	272,893		338,819	△ 65,926	△ 19.5	
市営住宅建設事業 *1	190,261		222,933	△ 32,672	△ 14.7	
市営住宅管理事業 *1	82,632		115,886	△ 33,254	△ 28.7	

備考：25年度末市債残高 1,135億1,329万円

*1 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は、歳入 286 億 3,076 万円、歳出 283 億 5,786 万円で、差引 2 億 7,289 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 4 億 3,213 万円（1.5%）、歳出は 4 億 9,805 万円（1.8%）増加している。

これは主として、歳入では、財産収入が減少したが、国庫支出金が増加し、歳出では、改修工事の増に伴う管理費、市債の償還額（公債償還金）が増加したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 153 億 8,998 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 150 億 2,748 万円、不納欠損額 6,258 万円、収入未済額 2 億 9,991 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、97.6%となっている。

(4) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、からと中央住宅、須磨外浜西住宅 2 号棟が完成し、新小寺住宅の建設（建替）工事をすすめている。また、耐震基準を満たしていない住宅について、順次耐震改修を実施しているが当年度は、大井住宅、大日丘住宅、塚の前住宅等で改修が完了した。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,162 戸であり、前年度末に比べ 58 戸（0.1%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		23年度	24年度	25年度
歳入	市営住宅使用料	13,353	13,662	13,767
	国庫補助金	1,968	1,176	2,042
	その他	3,192	4,065	3,465
	計	18,512	18,903	19,274
歳出	公債費	12,858	11,958	12,657
	管理事務費等	12,191	11,629	11,710
	計	25,049	23,587	24,367
歳入歳出差引額		△ 6,537	△ 4,684	△ 5,093

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

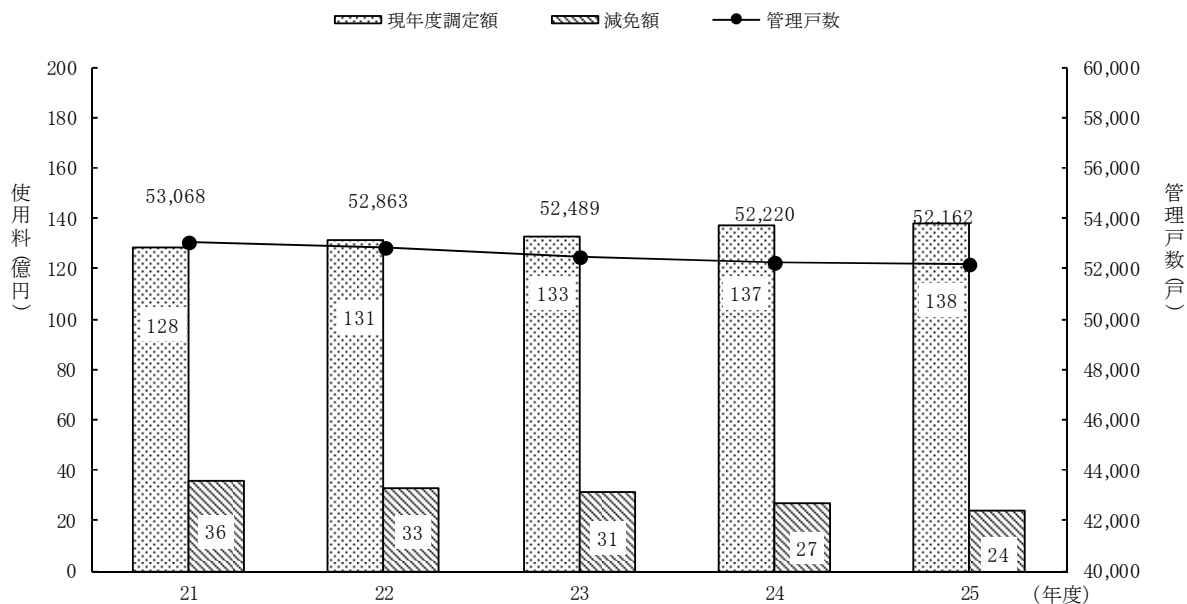
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第14図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において，平成 25 年度以降に新家賃となるよう傾斜家賃を採用していることから，当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円増加している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 3 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第50表のとおりである。

第50表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
歳入	保険料	22,318,988	19.6	21,422,308	896,680	4.2
	国庫支出金	26,039,375	22.8	24,859,911	1,179,464	4.7
	県支出金	16,107,816	14.1	16,296,562	△188,746	△1.2
	支払基金交付金	30,903,129	27.1	30,197,736	705,393	2.3
	繰入金	17,761,201	15.6	16,087,201	1,674,000	10.4
	一般会計繰入金	16,464,391	14.4	15,915,819	548,572	3.4
	基金繰入金	1,296,810	1.1	171,381	1,125,429	656.7
	繰越金	814,627	0.7	1,595,436	△780,809	△48.9
	諸収入	40,115	0.0	13,395	26,720	199.5
	計	113,985,251	100.0	110,472,550	3,512,701	3.2
歳出	総務費	2,673,481	2.4	2,707,001	△33,520	△1.2
	保険給付費	106,788,740	94.6	102,995,681	3,793,059	3.7
	地域支援事業費	2,253,097	2.0	2,221,877	31,220	1.4
	基金積立金	814,627	0.7	1,506,193	△691,566	△45.9
	諸支出金	317,183	0.3	227,170	90,013	39.6
計	112,847,128	100.0	109,657,922	3,189,206	2.9	
歳入歳出差引額	1,138,123		814,627	323,496	39.7	

備考：一般会計繰入金のうち，133億円は保険給付費に対する公費負担分（25年度）

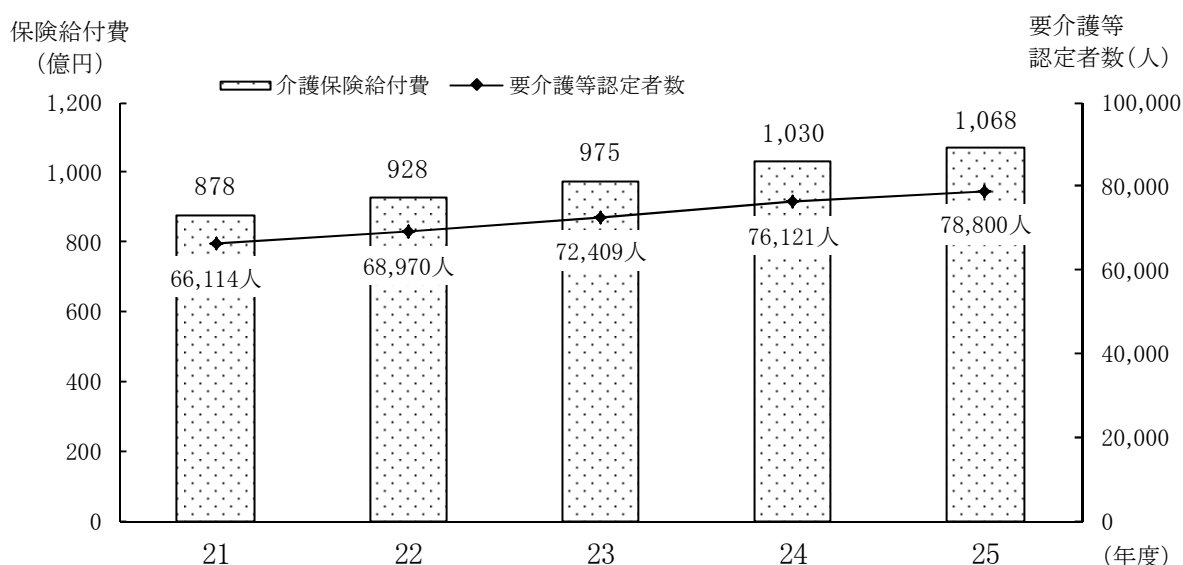
決算額は、歳入1,139億8,525万円、歳出1,128億4,712万円で、差引11億3,812万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は35億1,270万円（3.2%）、歳出は31億8,920万円（2.9%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、第1号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したこと及び、保険給付費等の増加に伴い、財源である国庫支出金、支払基金交付金、基金からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 232 億 3,416 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 223 億 1,898 万円、不納欠損額 2 億 4,783 万円、収入未済額 6 億 6,733 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、96.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 15 図、第 51 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 51 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	348,246	351,107	360,034	374,966	389,403
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	524,532	531,309	533,347	528,517	524,930
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百 万 円)	18,352	18,529	18,709	21,422	22,319
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	94.9	95.2	95.5	96.0	96.1
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.1	98.2	98.3	98.3	98.4
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.9	11.1	10.7	11.2	12.4
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百 万 円)	6,470	5,548	3,593	4,928	4,446

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は前年度減少に転じ、当年度も減少している。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

平成 24 年度から 26 年度を対象とする「第 5 期神戸市介護保険事業計画」では、保険料の軽減のため、介護給付費等準備基金を活用することとし、当年度も当基金を活用したことから、残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第52表のとおりである。

第 52 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	2,498,550	83.2	2,383,435	115,115	4.8
	使用料	705,888	23.5	744,745	△ 38,857	△ 5.2
	県支出金	375,497	12.5	301,432	74,065	24.6
	財産収入	83,760	2.8	84,362	△ 602	△ 0.7
	一般会計繰入金	753,828	25.1	724,373	29,454	4.1
	新都市整備事業 会計繰入金	577,162	19.2	525,910	51,252	9.7
	諸収入	2,417	0.1	2,614	△ 197	△ 7.5
	空港関連事業収入	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	財産収入	357,142	11.9	357,142	0	0.0
	新都市整備事業 会計繰入金	146,234	4.9	146,234	0	0.0
	計	3,001,926	100.0	2,886,811	115,115	4.0
歳 出	空港管理事業費	2,498,550	83.2	2,383,435	115,115	4.8
	職員費	139,223	4.6	148,775	△ 9,552	△ 6.4
	運営費	498,247	16.6	475,851	22,396	4.7
	公債償還金	1,861,081	62.0	1,758,810	102,271	5.8
	空港関連事業費	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	関連事業費	503,376	16.8	503,376	0	0.0
	計	3,001,926	100.0	2,886,811	115,115	4.0
歳入歳出差引額		—		—	0	

備考：25年度末市債残高 237億6,262万円

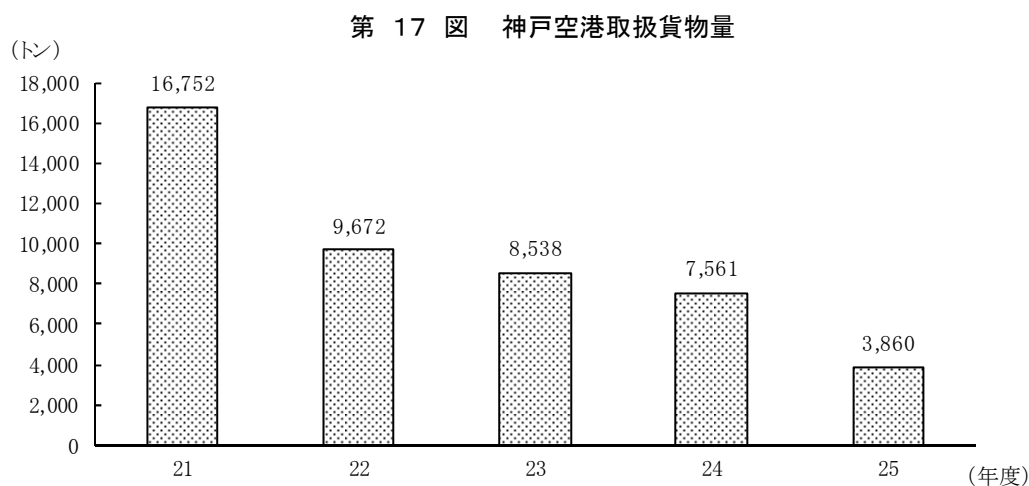
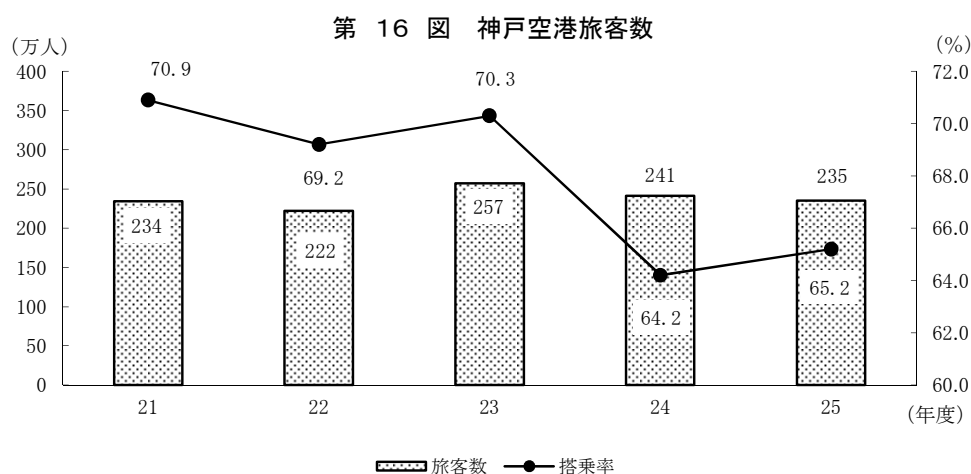
決算額は、歳入歳出とも 30 億 192 万円であり、前年度に比べ、いずれも 1 億 1,511 万円 (4.0%) 増加している。これは、空港建設にかかる市債の元金償還が増加したことにより、歳出では公債償還金が増加し、歳入では使用料は減少する一方、起債元金償還金をもとに算出される県支出金が増加している。

なお、当年度は歳入歳出の収支差を賄うため、新都市整備事業会計より 7 億 2,339 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空4社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、米子、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)、石垣の計8路線に1日28往復便が運航されており、当年度中の旅客者数は235万4千人(搭乗率65.2%)、取扱貨物量は約4千トンであり、ともに前年度より減少している。当年度の旅客数の減少は、関西国際空港に運航しているLCC(格安航空会社)との路線競合等によるものと考えられる。



ス 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)
		25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)		
入 歳	保 険 料	14,147,304	46.4	13,952,518	194,786	1.4
	一 般 会 計 繰 入 金	15,739,488	51.6	15,707,421	32,067	0.2
	繰 越 金	111,324	0.4	86,865	24,459	28.2
	諸 収 入	505,192	1.7	341,514	163,678	47.9
	計	30,503,308	100.0	30,088,319	414,989	1.4
出 歳	納 付 金	30,381,693	99.9	29,957,115	424,578	1.4
	諸 支 出 金	30,224	0.1	19,881	10,343	52.0
	計	30,411,916	100.0	29,976,996	434,920	1.5
歳 入 歳 出 差 引 額		91,392		111,324	△ 19,932	△ 17.9

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入305億330万円、歳出304億1,191万円で、差引9,139万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入4億1,498万円(1.4%)、歳出は4億3,492万円(1.5%)増加している。

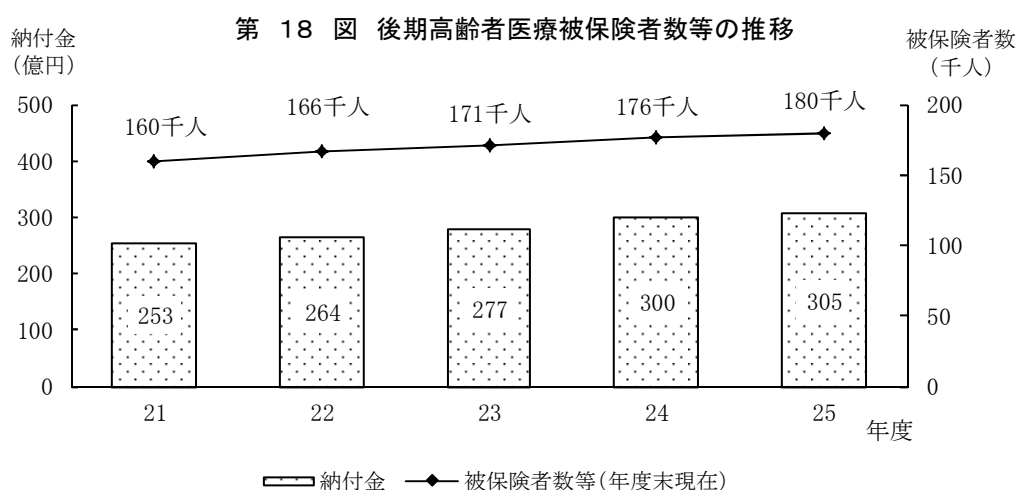
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 144 億 2,683 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 141 億 4,730 万円、不納欠損額 5,550 万円、収入未済額 2 億 2,402 万円であり、収入率は、前年度より 0.1 ポイント増加の 98.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 18 図、第 54 表のとおりである。



第 54 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
保 險 料 (歳 入) (百万円)	11,949	12,313	12,630	13,953	14,147
保 險 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.2	97.8	98.0	98.0	98.1
保 險 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.9	99.0	99.2	99.0	99.1
保 險 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	35.6	26.7	27.3	26.5	30.8

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っている。

なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第55表のとおりである。

第 5 5 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	25年度 (A)	構成比率	24年度 (B)			
歳入	繰入金 *1	267,005,950	84.0	300,797,482	△ 33,791,532	△ 11.2
	市債 *2	50,877,000	16.0	41,815,000	9,062,000	21.7
	計	317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
歳出	公債費	317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
	元金 *3	228,948,510	72.0	245,417,372	△ 16,468,862	△ 6.7
	利子	36,455,250	11.5	38,768,983	△ 2,313,733	△ 6.0
	公債諸費等	514,369	0.2	552,945	△ 38,576	△ 7.0
	減債積立金 *4	51,964,822	16.3	57,873,183	△ 5,908,361	△ 10.2
	計	317,882,950	100.0	342,612,482	△ 24,729,532	△ 7.2
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考 25年度末市債残高 一般会計1兆463億円，特別会計2,638億円，企業会計8,770億円，計2兆1,871億円

*1 一般会計 927億円，特別会計253億円，企業会計1,132億円，公債基金359億円

*2 市債は全額借換債である。

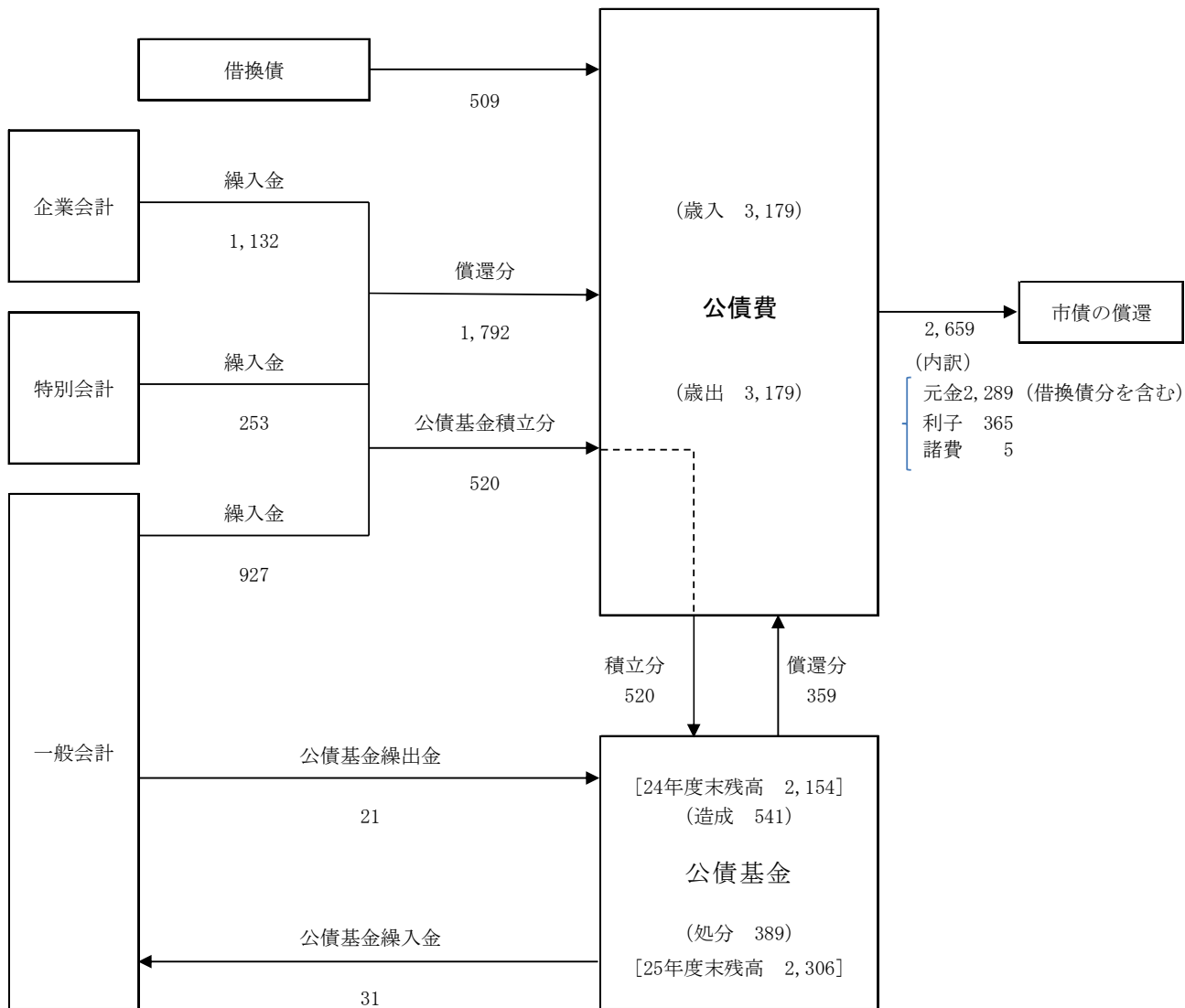
*3 定時償還 2,247億円（うち借換509億円），繰上償還43億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還39億円，満期一括償還に対する積立金480億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,178 億 8,295 万円であり、前年度に比べ、いずれも 247 億 2,953 万円減少している。これは主として、新都市整備事業会計等の償還の進行により償還額が減少したことによるものである。

第 19 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第56表のとおりである。

第 56 表 財産の年度末現在高

区 分		単位	25年度末	24年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地及び建物	土地	m ²	68,158,947	68,028,310	130,637
		行政財産	m ²	44,410,050	44,199,665	210,385
		普通財産	m ²	23,748,897	23,828,645	△ 79,748
		建物	m ²	7,226,311	7,215,214	11,097
	山林（立木の推定蓄積量）			139,213	139,209	4
	動 産	船舶	隻	1	1	0
		浮 棧 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
	物 権	地 上 権	m ²	6,123	6,123	0
		地 役 権	m ²	4,374	4,374	0
温 泉 権		件	9	8	1	
無 体 財 産 権		件	37	36	1	
有 価 証 券		千円	38,536,095	38,928,271	△ 392,176	
出 資 に よ る 権 利		千円	236,619,622	232,571,832	4,047,790	
物 品		点	7,169	7,554	△ 385	
債 権		千円	76,976,565	75,811,991	1,164,574	
基 金		千円	288,929,640	269,816,526	19,113,114	
神戸市都市整備等基金			22,201,675	25,143,238	△ 2,941,563	
神戸市公債基金			230,602,724	215,408,336	15,194,388	
神戸市財政調整基金			8,382,334	3,305,144	5,077,190	
神戸市市民福祉振興等基金			2,252,661	2,324,760	△ 72,099	
神戸市介護給付費等準備基金			4,445,796	4,927,979	△ 482,183	
神戸市まちづくり等基金			3,481,814	3,260,761	221,053	
神戸市営住宅敷金等積立基金			7,662,018	6,151,953	1,510,065	
その他各種基金			9,900,618	9,294,355	606,263	

備考：1 道路及び橋梁、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第57表のとおりである。

第57表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位 金額：千円）

増減理由		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	公園（建設局）	307,759	㎡	
		心身障害者援護施設（保健福祉局）	△ 62,681		
		市場（産業振興局）	△ 19,794		
		老人福祉施設（保健福祉局）	△ 16,351		
	普通財産	貸地・貸家その他雑種財産（行財政局）	△ 85,900		
		事業用財産（保健福祉局）	83,235		
		事業用財産（建設局）	△ 31,864		
	事業用財産（行財政局）	△ 21,964			
建物	公営住宅（都市計画総局）	22,549	㎡		
	事業用財産（行財政局）	△ 8,713			
	貸地・貸家その他雑種財産（こども家庭局）	5,409			
有価証券	株式会社ジェイコムウエスト株券	23,464	千円	年度末残高	129,411
	神戸高速鉄道株式会社株券	△ 183,600			500,000
	神戸マリンホテルズ株式会社株券	△ 150,000			0
	大阪国際空港ターミナル株式会社株券	△ 48,000			0
出資	公益財団法人神戸都市問題研究所出えん金	△ 16,000	千円	年度末現在高	175,000
	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1,450,000			18,105,000
	阪神水道企業団出資金	924,235			46,806,802
	一般財団法人道路管理センター出えん金	△ 389,000			38,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2,178,556			119,108,454
	財団法人神戸市防災安全公社出えん金	△ 100,000			0
債権	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	△ 235,666	千円	年度末現在高	5,970,326
	医療機器等整備資金貸付金	848,000			6,299,000
	新中央市民病院整備事業貸付金(用地取得)	341,000			7,758,300
	新中央市民病院整備事業貸付金(施設整備)	743,000			24,680,000
	神戸新交通株式会社貸付金	△ 118,400			23,215,500
	神戸国際会館貸付金	△ 55,218			0
	入学金等貸付金	△ 78,205			346,529

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第58表のとおりである。

第 58 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	25年度		24年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,046,307,723	47.8	1,040,343,177	46.8	5,964,546	0.6	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	677,592,505	31.0	698,113,914	31.4	△ 20,521,409	△ 2.9
	土木債	154,963,541	7.1	158,794,793	7.1	△ 3,831,252	△ 2.4
	都市計画債	122,245,498	5.6	127,490,784	5.7	△ 5,245,286	△ 4.1
	出資金	122,062,300	5.6	127,774,875	5.8	△ 5,712,575	△ 4.5
	目的別						
	高速鉄道事業会計出資金	38,304,962	1.8	40,988,648	1.8	△ 2,683,686	△ 6.5
	阪神高速道路出資金	23,644,000	1.1	24,722,000	1.1	△ 1,078,000	△ 4.4
	阪神水道企業団出資金	17,434,686	0.8	18,412,987	0.8	△ 978,301	△ 5.3
	その他	42,678,652	2.0	43,651,240	2.0	△ 972,588	△ 2.2
	教育債	80,409,376	3.7	80,974,661	3.6	△ 565,285	△ 0.7
	災害復旧債	2,136,472	0.1	3,422,483	0.2	△ 1,286,011	△ 37.6
	その他	195,775,318	9.0	199,656,318	9.0	△ 3,881,000	△ 1.9
	臨時財政対策債	314,997,502	14.4	286,026,827	12.9	28,970,675	10.1
	退職手当債	8,840,000	0.4	9,500,000	0.4	△ 660,000	△ 6.9
	減税補てん債	41,758,100	1.9	43,030,960	1.9	△ 1,272,860	△ 3.0
臨時税収補てん債	3,119,616	0.1	3,671,476	0.2	△ 551,860	△ 15.0	
特 別 会 計	263,773,373	12.1	283,633,898	12.8	△ 19,860,525	△ 7.0	
企 業 会 計	876,994,104	40.1	897,377,202	40.4	△ 20,383,098	△ 2.3	
計	2,187,075,200	100.0	2,221,354,277	100.0	△ 34,279,077	△ 1.5	
市債収入							
一 般 会 計	63,264,775	42.8	82,225,440	47.7	△ 18,960,665	△ 23.1	
特 別 会 計	6,612,370	4.5	10,987,383	6.4	△ 4,375,013	△ 39.8	
企 業 会 計	77,851,659	52.7	78,988,391	45.9	△ 1,136,732	△ 1.4	
計	147,728,804	100.0	172,201,214	100.0	△ 24,472,410	△ 14.2	
元金償還額							
一 般 会 計	57,924,602	31.8	61,904,958	29.2	△ 3,980,356	△ 6.4	
特 別 会 計	25,848,522	14.2	35,181,076	16.6	△ 9,332,554	△ 26.5	
企 業 会 計	98,234,757	54.0	114,613,721	54.1	△ 16,378,964	△ 14.3	
*1	計	182,007,881	100.0	211,699,755	100.0	△ 29,691,874	△ 14.0

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は3,148億円である

資料：行財政局財政部財務課

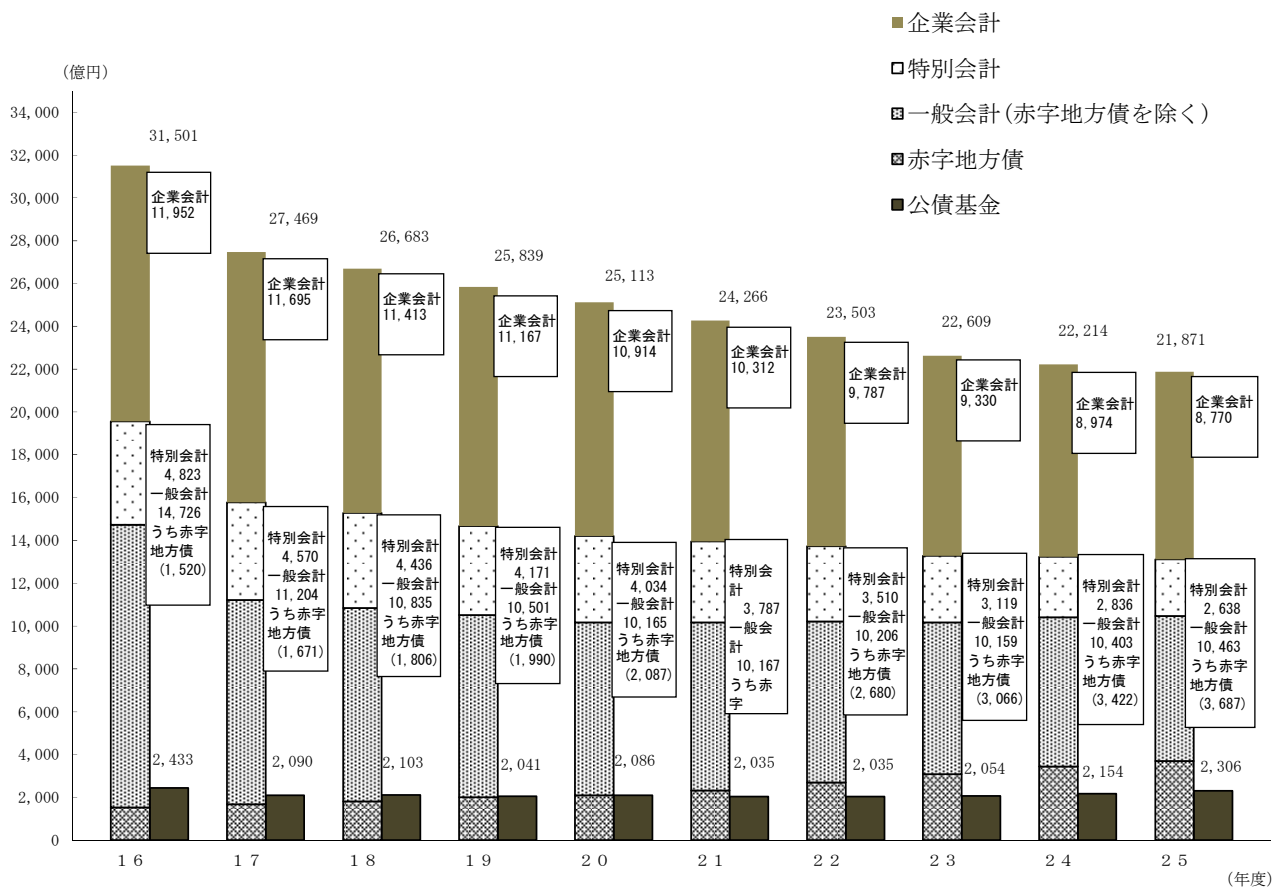
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆1,870億7,520万円で、前年度末に比べ342億7,907万円（1.5%）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行等により、前年度比では0.6%の増加になった。また、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどから、前年度に比べそれぞれ7.0%、2.3%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ151億9,438万円増加し、2,306億272万円となった（第56表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第20図のとおりである。

第20図 市債及び基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第59表のとおりである。

第 59 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	25 年 度 末			24 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に 係るもの	60,409,152	△ 8,633,149	△ 12.5	69,042,301	17,571,547	34.1
債務保証又は 損失補償に係るもの	395,091,554	△ 2,660,000	△ 0.7	397,751,554	△ 54,523,356	△ 12.1
地方債証券共同 発行連帯債務	14,274,000,000	1,487,000,000	11.6	12,787,000,000	1,485,000,000	13.1
そ の 他	76,898,044	27,038,751	54.2	49,859,293	14,971,893	42.9
合 計	14,806,398,750	1,502,745,602	11.3	13,303,653,148	1,463,020,084	12.4

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は14兆8,063億9,875万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,027億4,560万円（11.3%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	36,468,891
	建物購入（庁舎整備除く）	14,930,945
	庁舎整備	8,612,308
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	330,182,972 (27,533,214)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	28,851,000 (12,260,261)
その他	借上公営住宅借上料*2	16,875,242
	家賃助成*3	1,153,714
	指定管理*4	44,050,791

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る25年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成25年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成25年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成26年5月29日～9月1日

第4 審査の結果

平成25年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成25年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	25年度		24年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	25年度	24年度	
都市整備等基金	(△693,158) 16,971,527	869,255	(△10,793,143) 17,664,685	2,585,362	※	※	平成元年4月置
勤労者福祉 共済基金	(△1,595) 326,117	—	327,711	—	—	0.0	昭和47年11月置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月置
合計	(△694,753) 17,307,644	869,255	(△10,793,143) 18,002,397	2,585,362	※	※	

備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないため，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（25年度末現在高 222億168万円），

勤労者福祉共済基金（25年度末現在高 9億1,291万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は173億764万円で，都市整備等基金の取崩しによる減により，前年度末に比べ69億4,753万円（3.8%）減少している。

運用額は8億6,925万円で，前年度に比べ17億1,610万円減少している。これは，主として都市整備等基金の土地の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 222 億 168 万円である。このうち運用基金に係るものは 169 億 7,152 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 6 億 9,315 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 123 億 4,009 万円、土地 46 億 3,142 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、明石木見線用地等を 8 億 6,925 万円取得し、特別会計等に再開発事業用地等を 46 億 2,278 万円移管した。

なお、一般会計における須磨翔風高校建物取得等に伴い 12 億 1,448 万円を処分し、土地運用益及び一般会計における舞子ビラの土地賃貸料等に伴い 5 億 2,132 万円を積立している。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	24年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		25年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(521,324)	(1,214,482)	
有 価 証 券 等	9,279,727	5,144,108	2,083,737	12,340,098
土 地	—	—	—	—
	8,384,958	869,255	4,622,784	4,631,429
合 計		(521,324)	(1,214,482)	
	17,664,685	6,013,364	6,706,521	16,971,527

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 25年度末現在高は、222億168万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,291 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

(決算審査資料別表 10 参照)

第 3 表 勤労者福祉共済基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	24年度 末現在高	25年度中運用状況		25年度 末現在高
			増加	減少	
勤労者福祉共済基金	—				
現金・預金		19,771	—	—	19,771
債権		7,940	—	1,595	6,345
有価証券		300,000	—	—	300,000
合計		327,711	—	—	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（25年度末現在高9億1,291万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円である。設置された昭和 49 年度以降、貸付け実績はないことから、基金のあり方について検討されたい。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消費者訴訟資金貸付基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	24年度 末現在高	25年度中運用状況		25年度 末現在高
			増加	減少	
消費者訴訟資金貸付基金	10,000				
現金・預金		10,000	—	—	10,000
債権		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
合計		10,000	—	—	10,000